No.２６
令和５年１２月１２日

NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会

事務局:広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 東広島市鏡山 1-2-2
TEL:(082)-424-6240 FAX:(082)-422-7104
URL: http://rihe.hiroshima-u.ac.jp

基調講演

大学における人材育成と共創

堀籠　崇（新潟大学人文社会科学系　准教授）

1. グローバル・テクノロジー時代における地域社会の課題解決

世界規模でのテクノロジーの適用が加速度的に進展している。AI，ドローン，IoT といったテクノロジーは我々人類に多大な恩恵をもたらす一方，随伴的な負の結果をもたらす危険性もまた内包している。まさにかつて Weinberg（1972）が提起した Trans-Science 問題が，現代に至って我々の眼前にリアルな問題として立ち現れてきたということである。こうしたテクノロジーの進展に伴って生じる課題の解決に向けては，グローバルレベルでガバナンスしていくこと（Global Technology Governance）に注目が集まっているものの，他方で近年の SDGs や Society 5.0 をめぐる議論に顕著なように，従来のグローバル化やグローバル・テクノロジーの枠組では解決が困難であることもまた露呈しつつある。

グローバル化については，その代表的論者である Giddens（1989）を中心として，個人や集団，国といったレベルにおける「相互依存性」や「一つの世界」の進展の側面を強調した議論が展開されたが，こうした認識はグローバル化という現象を世界的な同質化・一体化現象という一面的な理解に留め置くことになりかねない。コミュニケーションコストの存在によりローカルな価値が再創造される，と Berliant ＆ 藤田（2011）が述べているように，グローバル化はむしろローカルの多様性や異質性，価値を際立たせ，多様な文化を背景に人類に向けた新たな価値創造を促しうるものであると見ることもできる（渡邊，2019）。すなわちテクノロジーの進展に伴って生じる課題の解

決という視点に立ち戻れば，人々の生活の足場である「地域社会」に根ざしたローカルな価値の再発見・再構成・再創造によってこそ，その解決策は具体性を帯びたものになるということである。まさに「グローバルとはローカルであり，ローカルとはグローバルである」とする「グローカル思想」（村山，2014）がその根底にある。

加えていうならば，そうした課題は単一の学問領域の枠内で解決に導ける類のものではなく，学際的な視角からの解決が求められるものでもある。グローバルな視点でローカルを見れば実に多様な文化や価値の存在に気づかされるが，個別の地域単位で見れば，その内部の同質性もまた明らかとなる。そしてその地域が抱える課題や固有の価値は地域の中からは見えづらい。つまりローカルもまた，異質なものとの出会いや摩擦を必要としているということである。その意味で，テクノロジーのもたらす恩恵に浴し，人々にとって新たな価値へと結びつけていくためには地域内外の多岐にわたるセクター，Stakeholder を巻き込んだ「共創」（科学技術振興機構，2023）が求められているといえよう。

2. 高等教育の今とこれから

こうした背景から，これからの高等教育のあり方が問われている。COVID-19 のパンデミック以降，教育現場においては急速にオンライン教育が進展した。オンラインは様々な面で効率的である一方，その進展によって学生たちの「リアル」は漠としたものとなってきていることもまた事実である。学生達は，学問を介して取り組む社会課題について，自分達の生身の暮らしとは遠く離れた世界の「The」社会課題としてこの世界に存在しているかのように見ている。オンラインやテクノロジーが人々の暮らしに深く入り込み始めている今，彼らの日常生活，学習コミュニティに，リアルな「場」が求められているのではなかろうか。

中等教育までの同質性・単一性を基盤とした教育から解き放たれた，ある意味で異質性や多様性を包み込んだ教育こそが従来の高等教育であった。しかし本来的に異物はキモチワルく，同質は居心地が良いものである。近年における大学進学は高校までの同質集団から新たな同質集団への移行に過ぎなくなってきている側面もあろう。それはオンライン上で自らの価値観に沿うものだけを選別してつながり，リアルな価値観のぶつかり合いによって傷つくことを避けようという自己防衛としての若者達の知恵なのかもしれない。しかしながらこれからの時代，異質なものと出会い，その価値観に触れ，ときに対立し，ときに喜びを分かち合う…そういったことがなければ，大学というものが本来求め続けてきた新たな知の創造へなど到底結びつき得ないことは想像に難くない。そのように考えると，どうやらリアルとバーチャルとを紡ぎ，異質なものと出会い，多様性を肌で理解する「場」としてのローカル（地域）がこれからの教育のポイントになりそうである。①リアル/バーチャルを効果的に活用し，②共創的な場の形成により，③地域社会を足場とした「グローカル」な価値の再創造を生み出し，④学際的な視角から課題解決に導くこと，すなわち地域を基盤とした学際的共創教育が，これからの時代の高等教育に求められている。

参考文献

Berliant, M.，藤田 昌久（2011）知識創造社会における文化と多様性（ディスカッションペーパー），独立行政法人経済産業研究所 2011 年度ノンテクニカルサマリー.

Giddens, A. (1989) *Sociology*, Cambridge: Polity Press. (松尾精文ほか訳, 社会学 第5版, 而立書房, 2009年)
堀籠 崇 (2022) グローカルテクノロジー時代に向けた人材育成:学習者と地域社会との「共創」的教育手法の開発に向けた構想, 創生ジャーナル Human & Society, 5, 4-8.
科学技術振興機構 (2023) 共創の場形成支援プログラムの概要, 科学技術振興機構 HP https://www.jst.go.jp/pf/platform/outline.html (最終閲覧日2023年11月30日)
村山 元英 (2014) "グローカル"経営で, 「グローカル・にっぽん」を創る:ローカルとグローバルの架け橋を提案, 経済研究, 29 (3), 83-112.
渡邊 洋子 (2019) 初年次における「異質」「多様性」要素の教育的意義:「高大」「異文化/多分野」「多職種/異業種」, 創生ジャーナル Human & Society, 2, 4-12.
Weinberg, A. M. (1972) Science and Trans-Science, *Minerva,* 10 (2), 209-222.

令和5年度全国大学教育研究センター等協議会大会を開催して

大膳　司（広島大学 高等教育研究開発センター副センター長）

8月24日（木）・25日（金）の2日間にわたって協議会をハイブリット開催しました。

全体テーマは「大学における人材育成と地域共創－その現状と課題－」として、人材育成における地域共創をどのように考えるとよいのか、今後の人材を育成するうえで、大学にはどのような役割が期待されているのか、どのような課題があるのか、について情報交換し、今後のSociety5.0を担う人材育成の方向性や内容について検討することを目的として本年度の協議会を開催しました。

初日は、新潟大学人文社会科学系・経済学系列(創生学部)の堀籠崇先生に、「大学における人材育成と地域共創」をテーマとして基調講演をいただきました。その詳細は、このNews Letterの巻頭に掲載しましたのでご覧ください。基調講演に続いて、富山大学、金沢大学、三重大学、長崎大学における地域共創の事例を報告いただきました。

2日目は、「テーマ3：有効なオンライン授業の方法」「テーマ4：文理融合による教育の意義」「テーマ5：教育の質とは何か－大学は何を保証しなければならないのか？」「テーマ6：自律的学習者を育てるための学習支援の方法・担い手・組織体制」「テーマ7：生成AIの教育への展開の利点と課題」の5つのテーマ別でグループ討論を実施しました。これらテーマ別での討論内容のまとめを以下に報告してもらいました。

VUCA時代の高等教育のありかたを考える上で、地域とどのように共創していくかは重要な課題ではあるが、その成果が十分に表れてはいない、ということをこの大会を通して確認することができた。成功事例を重ねながら、地域共創が根付いていくことを期待したい。

分科会（テーマ別グループ討論）の報告

（テーマ３）　有効なオンライン授業の方法

西本裕輝（琉球大学）、瀬戸邦弘（鳥取大学）、野崎浩二（山口大学）、多田 彰秀（長崎大学）、
牧野治敏（大分大学）、松村彩子（東京大学大学院教育学研究科）、
佐藤寛也（東京大学大学院教育学研究科）

本分科会では「有効なオンライン授業の方法」について意見交換を行った。メンバーは松村彩子（東京大学大学院）、佐藤寛也（東京大学大学院）、瀬戸邦弘（鳥取大学）、野崎浩二（山口大学）、多田彰秀（長崎大学）、牧野治敏（大分大学）、西本裕輝（琉球大学）であった（北からの名簿順、敬称略）。西本が当日の進行と報告を行ったので、本報告も西本が行いたい。

まず、参加メンバーの発言からは、いくつかの観点が導き出せると考えた。それらがオンライン授業における①メリットとデメリット、②効果の上がる科目と上がらない科目、③時間数の問題、④ハード面の問題、⑤隠れたカリキュラムである。

第一に、オンライン授業のメリットとデメリットである。オンライン授業はコロナ禍において、特にデメリットの検討が不十分なまま急速に広がったと言ってよい。デメリットとして挙がってきたのは、「学習意欲を維持するのが困難」「学生が集中して授業を受けているかどうかの見極めが困難」「学生同士の繋がりを構築するのが困難」といった事例であった。特に学生同士の繋がりが希薄になっており、学習集団や友だちを作るといったこれまで当たり前にできていたことができなくなり、孤立してしまう学生が増えていることはよく指摘されるところである。一方でメリットとしては「社会人など多様な学生に対応できる」、工夫次第では「学生の意見表明の場が増える」「かえって質問がしやすくなる」、オンデマンド型では「いつでもどこでも学ぶことができる」「自分のペースで学ぶことができる」「遅刻の心配をしなくてもよい」などの例が挙げられた。これらはオンライン授業の副産物と呼べるものであろう。

第二に、分野によっては効果の上がりにくい科目も存在する。実技系科目や実験系科目である。例えば、「ソフトボール」の科目を担当している教員からは、ルールの説明等であればオンラインでも対応できる。しかし、実際に試合をやろうとして Zoom 上で「はい君ショート守ってね」と指示したとしても、言われた方も（もしかすると言った方も）意味がわからない。やはりこうした科目は従来通りの対面に拘った方がよいであろう。ただ一方で、語学系など効果が上がりやすい科目もある。COIL（国際協働オンライン学習プログラム）を実践している大学の例であるが、オンラインによりネイティブの教員から指導を受ける機会も増え、海外の学生との交流が促進され、とても効果を上げているという報告があった。特に語学系は繰り返し動画を聴講することにより発音がよくなるなど、当初は想定していなかった効果もあるようである。

第三に、時間数の問題である。例えば、オンデマンド型授業では、動画を 1.5 倍速にして聴講する学生もいる。ただ我が国の大学教育では伝統的に、例えば大学設置基準においても、時間数に応じて単位を付与するという基本的な考え方がある。そうなると規定の時間よりも短く聴講を終えた学生の取り扱いに問題が生じる。こうした学生に単位を与えるべきかどうかといった不毛な議論をしている例もあるという。よってそろそろ時間数に応じた考えを改め、成果主義に移行すべきとい

った主張もありうるだろう。ただし私個人としては、このあたりは大した問題ではないと考えている。なぜならば、対面の時代でも、効率的に学習し、他人よりも短い時間で成果を上げる学生はもともといたからである。放送大学の 45 分の映像を 30 分で聴講する学生がいたとしても、本人がきちんと内容を理解してさえいれば、目くじらを立てる問題ではないだろう。

第四に、大前提の問題であるがハード面の整備が重要という観点である。特に導入当初に頻発した問題であるが、画質が悪かったり音質が悪かったり、途中で途切れたりハウリングしたりといったトラブルである。そうしたことが繰り返されれば、それだけでおのずと学生の集中力も落ち、学習意欲も減退し、効果も期待できない。徐々に環境が整備され、そうした問題も解消されつつあるだろうが、基本的かつ重要な観点であると言える。つまりそうした環境をできるだけ整えていくのが大学側の役割と言える。

第五に、「隠れたカリキュラム（hidden Curriculum)」の観点である。これまでの対面式授業では、遅刻しないよう時間通り集合すること、話を聞くときは相手の目を見て集中すること、TPO に合わせた服を着てくることなど、正規の学習内容とは別に、そうしたルールも同時に教えているという考え方である。それを社会学の専門用語で「隠れたカリキュラム」あるいは「潜在的カリキュラム」と言い、目に見えやすく意図的に教えられる学習内容である「顕在的カリキュラム」とは区別してとらえる。しかしオンライン授業ではそうした隠れたカリキュラムがすっぽり抜けてしまうこともある。そうした教育機会を失ったまま社会に出ていく学生が増えることに対する懸念も生じることになる。

以上の論点整理をふまえ、最後にこの分科会の与えられた課題である「学生の学習意欲を維持し、教育効果を上げるために考慮しておくべき事項」について述べるべきところではあるが、議論が盛り上がったこともあり、また司会進行役の不手際により、残念ながらそうした結論にまで到達することができなかった。しかしながら議論の過程で、もっと重要な問題に気づかされた。それはそもそも大学教育とは何を目的にしているかという問題である。

先ほどふれた「隠れたカリキュラム」もそうであるが、オンライン授業においては、とかく学習内容をどう伝えるかばかりに目が行き、教育効果といってもどのような知識が身についたかという視点のみに注力してしまってはいないだろうか。これまでは特に意識しなくても、時間厳守、身だしなみといった社会人としてのマナー（専門的知識以外のもの）も自然に大学教育の中で教えることができていた。しかしオンライン授業の導入でその部分が欠落してしまうこともあるため、正規の学習内容以外のものも実は大学教育の重要な要素であることや、実技や実験における五感を使った経験の大切さをあらためて認識したのではないだろうか。その意味で、オンライン授業の導入は、大学教育に携わる者に、大きな課題を突き付けているとも言える。目的に応じた教育内容の再検討が必要である。

すなわち、ある意味で現在は、オンラインに移行してもなお残したいもの、切り捨ててもよいものが浮き彫りになる希少な時期であるので、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーの見直しを含め、科目や学習内容の精選を行う好機となるのではないだろうか。

文責：西本裕輝（琉球大学）

（テーマ 4）　文理融合による教育の意義

大膳司（広島大学）、喜多一美（岩手大学）、小池武志（東北大学）、斎藤有吾（新潟大学）、下村智子（三重大学）、長濱文与（三重大学）、梅田香穂子（熊本大学）、出口英樹（鹿児島大学）

岩手大学、東北大学、新潟大学、広島大学、三重大学、熊本大学、鹿児島大学から人文・社会科学・自然科学・生命科学系の教員、合計８名が参加した。はじめに、文理融合教育に対する課題感などが共有された後、文理融合教育の意義と今後のあり方を議論した。

詳細な内容は以下の通りであるが、バックグラウンドが異なるメンバーで活発な議論ができ、この分科会自体が異分野理解・融合につながる機会となった。

1. 文理融合教育に対する課題感など

■文理融合教育の実質化が必要

・教養教育やデータサイエンス教育を進めているが、指導・副指導体制（文系・理系）や全体の最終レポート・成果発表が必要である。これを実現するには、科目の整理による教員の負担軽減が必要となる（広島大学）。

・1 つのキャンパスに５つの学部が集まり、文理融合教育を進めやすい環境にある。そこで、1，2 年次に全学共通教育を実施しているが、3 年次から専門教育に移行するため、たこつぼ化が懸念される。また、真の連携・融合教育は、教員間でお互いの学部・専門性に対するリスペクトがないと実現が難しい（三重大学）。

・高等教育の国際化を進めているが、異分野科目の単位取得だけが目的となるような状況を打破したい。物理学の教員として、文系の学生に、科学史を含めた科学の方法論を学んでほしい（東北大学）。

■研究と教育の両立が困難

・文理融合教育を進めると研究がおろそかになる懸念があり、研究と教育の両立が課題である。たこつぼ教育を脱した今、次のステップの教育に関する検討も必要である（岩手大学）。

■カリキュラムにおける文理融合か、学生個人の中での文理融合か？

・今、求められている文理融合教育と従来の取組との違いは何か？単に、文系と理系の科目から複数ずつ履修させるだけではないカリキュラムが必要であると感じてはいるが、「文理」の融合である必要があるか（新潟大学）？

・COC＋事業の企業インターンシップの参加者の中で文理融合が促された例がある。一方、融合の前に、文系・理系を分けることの是非を考える必要もある（鹿児島大学）。

・学際的なカリキュラムを通じて各学生の文理融合も進むことが理想である。

2. 文理融合教育を通じて、学生にどうなってほしいか？

・理系の学生には、社会現象を理解した上で、技術開発を進めてほしい。また、研究倫理の指導による研究不正の防止も必要である。

・福島原発事故や新型コロナウイルス感染症の事例をふまえ、科学的な正義・説明を理解し、受け

入れられる「科学リテラシー」に加え、データに騙されないよう、数字に対する相場感を持つことが重要である。また、科学者として、社会や相手に配慮しながら対話できるコミュニケーション力、継続的な信頼関係を築ける素養を身につけ、人々に安心を与えられるようになってほしい。

3. 今後の文理融合教育のあり方

・全学共通科目は、各分野の科目の寄せ集め・オムニバス、カルチャーセンターの開設では意味がなく、カリキュラムの明確な位置づけが必要である（岩手大学ほか）。
・１つの科目で、多様な分野の教員が専門をベースに授業をし、討論やレポート、成果発表をさせると、分野ごとの問いの立て方、論証プロセスの違いを学ぶことができる（新潟大学）。大学院共通の教養科目として、１つのテーマで、自然科学・社会文化科学・生命科学系の教員が研究内容や研究者の視点を語り、学生に議論・成果発表をさせている。大学院生は、研究経験や専門性に裏打ちされた成熟した議論と主張ができる（熊本大学）。
・プログラム・カリキュラムをまとめるコーディネーターや、履修指導・支援に向けた文理の多様な分野のアドバイザーが必要である。
・文理融合の成果や、専門性と汎用力の両方を育成できたか等については、数値評価が難しいため、一部は定性評価でも良いはずである。

以上のように、文理融合教育の意義や実質化の課題を共有し、解決策について議論できたため、各大学の今後の取組に活かしていただければ幸いである。

文責：　梅田　香穂子（熊本大学　大学教育統括管理運営機構）

（テーマ 5）　教育の質とは何か―大学は何を保証しなければならないのか？―

テーマ５参加者（敬称略）

座長　江本理恵（北海道大学）、浅賀圭祐（岩手大学）、　杉本和弘（東北大学）、
山中敏正（筑波大学）、　加藤真紀（名古屋大学）、近田政博（神戸大学）、
出光亮輔（福岡教育大学）、加藤由香里（東京工業大学）、山下幸彦（東京工業大学）

本分科会では、「教育の質」をテーマに議論が行われました。最初に、事前に提出された資料を基に、座長より、参加者の興味関心について簡単な紹介がありました。その後、参加者より自己紹介と「教育の質」に関する考えなどを話してもらい、共有を行いました。

議論の中で、「教育の質」として、外形的な要素と非外形的な要素があるという話題がでました。外形的とは、例えば学修成果の可視化というお題目で学修成果をレーダーチャートなどで表示することやシラバスをチェックすることなどが該当し、「形として示す」ことが優先されている取り組みです。非外形的とは、形として示すことではなく、「教育の質」として、構成員が共有すべき概念と考えられます。例えば、「質の文化」の考え方や「教育と研究」の両者の関係性、そして構成員が成績評価をどのように考えるのか、といった話題が出されました。以下に出された話題について紹介します。

【外形的】
〇学修成果の可視化　―　レーダーチャートとして示す
・現時点でレーダーチャートとして示すことには反対。
・あのレーダーチャートでは学修成果は可視化できていないのではないか。
〇シラバスチェック
・シラバスが書かれているのは当たり前。
・シラバスの出来栄えと実際の授業の良し悪しは必ずしも一致しない。

【非外形的】
〇「質の文化」の醸成
・構成員の間で「教育の質とは何か」を長期的に議論し続けていく必要性の確認。
〇「研究」と「教育」の両輪
・教員は「研究」に時間をかけたい。「教育」については時間をかけても良い成果がでるかどうかがわからない。
・教育、研究以外の業務を自動化・スリム化して、教員が教育に時間をかけられるような環境を作る必要がある。
〇成績評価の問題
・学生が不当な成績を付けられないように、成績評価の基準等を大学で策定する必要がある。
・大学できめた成績評価基準等を守らない教員をどうするか。

（文責：江本理恵）

（テーマ６）自律的学習者を育てるための学習支援の方法・担い手・組織体制に関する報告

テーマ６参加者（敬称略）
林透（金沢大学）、山下貴弘（金沢大学）、吉岡香奈（東京大学）、香川敬生（鳥取大学）
河村隆介（宮崎大学）、松宮慎治（信州大学）、山本真幸（山梨大学）

2023 年 8 月 25 日、広島大学において開催された、令和５年度全国大学教育研究センター等協議会分科会において、金沢大学から議論したいテーマとして、「自律的学習者を育てるための学習支援の方法・担い手・組織体制」を提起した。

近年、学生の多様化はもとより、学習方法の多様化が顕著となっている。「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中央教育審議会 2018）が指し示すように、高等教育段階において、学習者自らが生涯学び続けられる力を身に付けることが重要視されている。そのことを踏まえて、アカデミック・アドバイジングやピア・サポートなどの取組が広がる中で、自律的学習者を育てるための学習支援の方法・担い手・組織体制について各大学の事例を持ち寄りながら、相互に意見交換を行うことを目指した。

はじめに、林 透氏（金沢大学）による本分科会における趣旨説明では、日本の大学における学生支援の枠組や学習支援に関する研究デザインに関する報告ののち、討議のアジェンダ「学習支援の

本質とは（学生の内発的成長と教学マネジメント）」が示された。続いて、山下貴弘（金沢大学）から、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業（DP）」における、アカデミック・アドバイジングとピア・サポート融合型学修支援モデルの事例紹介を行った。

次に、参加者の所属大学の事例紹介等では、発表順に吉岡 香奈氏（東京大学）から、教養学部の学生の進学選択をサポートする機能として、教養学部進学情報センターの取組が報告された。また、香川 敬生氏（鳥取大学）から、自己調整学習者に育てるための e-ポートフォリオの運用に関する報告があった。続いて、河村 隆介氏（宮崎大学）から、学習管理・履修システム・サポートデスクに関する報告がなされた。続いて、松宮 慎治氏（信州大学）から、附属図書館で行っている学習支援の取り組みが報告された。続いて、山本 真幸氏（山梨大学）から、工学部の学生を対象とした共創学習支援室（フィロス）の報告があった。各大学の事例紹介後、それぞれの発表に対して参加者から質問が投げかけられ、活発な質疑応答となった。

その後、意見交換と討論のまとめでは、林 透氏（金沢大学）の進行のもと、「自律的学習者を育てるための学習支援の方法・担い手・組織体制」に関する参加校の事例をもとに、４つのテーマの課題と展望や解決策に意見を集約した。

１つ目の、アカデミック・アドバイザー（進路選択、担任）では、国内事例がわずかで、構造的な課題を抱えて、学生らに認知されず、救いたい人を救えていないという課題があげられた。一方、学生のよりよい選択をサポートできる可能性が示された。

２つ目の、組織（教員・職員・学生／ピアサポーター）では、運営スタッフが少ない点が課題としてあげられた。一方、仲間を増やす、教員向けマニュアルを整備して、面談等のハードルを下げることで課題を改善につながることが示された。

３つ目は、システム（e-ポートフォリオ、LMS、ムードル）で、システムを整備しても活用及び入力されないこと、利用にはサポートが必要であること、各種連絡が読まれていないことが課題としてあげられた。一方、動画コンテンツは繰り返し視聴ができるシステムや卒業後も継続利用できるシステム点が利点として示された。

４つ目は、自律的な学習者を育成するためには、枠を超えた学生を我々は評価できないという課題が指摘された。

上記に共通するポイントとして、正課・正課外の組み合わせによる検証、教職員や学生との普段からの信頼関係の構築、自律的な学生を育むことを目指した強制と意味付けについて、今後検討が必要であることが明らかとなった。　（文責：山下貴弘　金沢大学）

（テーマ７）　生成 AI の教育への展開の利点と課題

テーマ７参加者（敬称略）

後藤尚人（岩手大学）、松河秀哉（東北大学）、松田直久（千葉大学）、松本馨（富山大学）、坂田信裕（山梨大学）、小林昌博（鳥取大学）、鹿住大助（島根大学）、野内令（広島大学）、穂高一条（宮崎大学）、伊藤奈賀子（鹿児島大学）

実施概要：

本分科会では、「生成 AI の教育への展開の利点と課題」をテーマに、参加者の方々の取り組みや各大学における状況についての意見交換や情報共有等が行われた。

（１）分科会テーマ７の趣旨等の説明

（２）役割分担

（３）参加者自己紹介、所属大学の状況等（利点、課題点、事例）の紹介、意見交換

（４）まとめと報告

意見交換・情報共有内容：

（１）分科会テーマ７の趣旨等の説明

テーマ７の趣旨説明として、参加希望を募る際に提示された以下の論点内容が改めて紹介され、その内容を踏まえた形で話題が展開された。

「論点: 今年に入り、ChatGPT を始めとする対話型 AI など、生成 AI が急激に社会展開をしています。それらには、いくつもの利点がある一方で、多数の課題も存在しています。今回、大学教育に対する生成 AI の影響について、新たに生み出される価値や利点、越えなければならない課題点、あるいは活用事例、今後の可能性をグループでまとめてください。」

（２）役割分担

記録は、鹿住先生（島根大学）、松本先生（富山大学）に取って頂いた内容を元にまとめた。司会及び発表は、テーマの提案をした坂田（山梨大学）が担当した。

（３）参加者自己紹介、所属大学の状況等（利点、課題点、事例）の紹介、意見交換

最初に、参加者から頂いていた事前情報の「このテーマを選んだ理由」と「このテーマに対する意見・主張」について、集約された内容が提示された。

なお、この集約内容は、参加者に同意を得た上で、今回の話題となった ChatGPT を使ってリアルタイムに作成された。

その際作成された「このテーマを選んだ理由」の＜共通的な理由・キーワード＞を以下に示す。

・教育現場への影響: 生成 AI や ChatGPT の出現による、教育現場での影響。

・活用の可能性: 大規模言語モデルの活用による学習支援や研究の可能性。

・倫理的問題: AI の社会的利用とともに生じる可能性のある倫理的課題。

・ガイドラインの必要性: 各大学での生成 AI 利用に関するガイドライン作成の動き。

・事例の知見: 他大学の取り組みや活用事例の情報収集の必要性。

このリアルタイムでの ChatGPT 利用法が紹介された後、参加者から利活用状況や課題等が述べられた。その中で取り上げられた話題としては以下のものなどがあった。

・生成 AI の正確性や情報漏洩のリスク
・教員や学生それぞれに対する AI 利用に関する指導やガイドラインの必要性
・AI の持つ情報の古さと選別の問題
・文献の引用や剽窃の問題
・著作権、情報保護などの注意点
・生成 AI のカスタムインストラクションの有効性
・プロンプトの作成や利用の課題
・生成 AI の感情や人間性に関する議論
・予算の問題
・英語の翻訳機能の性能
・教育・学修目的での具体的な活用事例
・FD の実施内容およびその実施担当者不足の課題

（4）まとめと報告

今回の分科会では、教育現場においても影響が大きいと考えられる生成 AI への対応の仕方や取り組み状況について、各大学の現状に関して意見交換・情報共有が行われ、全体会で報告がなされた。

分科会における議論から、生成 AI の利活用については、大学全体としての基本的な考え方・取り組み方を提示している大学も一部ではあったが、実際には、個人やグループでの取り組みが多い状況が把握でき、試行錯誤をしつつ対応している状況であった。また、FD の実施を進めている大学もある中、説明を担当できる人材が不足している状況なども分かった。

今回の議論から、生成 AI について、本分科会のような機会を通して、継続した情報共有や意見交換の場が必要であることを改めて認識できた。

（文責：坂田信裕　山梨大学）

【センター・組織の近況報告】

岩手大学教学マネジメントセンターの近況

岩手大学教学マネジメントセンターは、センター長［理事（教育・学生担当）・副学長：喜多一美］、副センター長［人文社会科学部教授：後藤尚人］、センター所属の教授および専任講師［浅賀圭祐］と学務課職員［教養教育・教務企画グループ］で運営されている。現時点で欠員の教授も、令和６年３月には着任することになっている。

本年度はシラバスの全面的なチェックを行い、記入に関する問題点等を明らかにして全学ＦＤとして報告し、来年度にむけて記述方法や表記等の修正を行うこととした。

また、教養教育の実施体制や枠組みを令和７年度から変更するための改革案の検討を続けており、ほぼ大枠が固まってきた。

具体的には、

１）学部ごとに異なっていた必要修得単位を全学部２８単位に統一し、

２）これまでの科目区分［技法知：外国語や情報など、実践知：基礎ゼミや高年次課題演習など、学問知：人文、社会、自然関連科目］を見直し、基礎ゼミは学部の専門科目に位置づけ、探究知［地域科目、環境科目］を加えて４区分とし、

３）主に人文社会科学部の教員が担当していた《学問知》を全学教員の専門領域（人文・教育、理工、農）の「学問知」（個々の科目名は科研費の中区分名を採用）として再編し、実質的に全部局で学問知を担当することとした。

すでに、学問知を含む全ての科目群の科目名や担当者の割り当てもほぼ確定したので、今後は４つの科目区分を分かりやすく配置する時間割の組み換えに取り掛かる。とりわけ、金曜日は朝一（１限目）だけに全学対象の学問知枠を設け、オンデマンド方式での実施を推奨することにしている。

山形大学教育推進機構教育開発連携支援センターの現状報告

山形大学教育推進機構教育開発連携支援センターは大学の組織改革に伴いなくなりました。以前の組織では、高大連携関係と FD ネットワークつばさを担当していました。新組織の教育企画・教学マネジメント部門[1)]が担当することになりました。高大連携関係では、小中高の大学訪問の窓口としてキャンパスツアーの日時を調整して実施します。連携協定を締結した高校の探究活動での中間・最終報告の指導・審査を担当する教員の差配がおもな業務です。もう一つの重要な業務は山形大学が中心として運営してきた「FD ネットワークつばさ」の担当です。コロナ以前は対面でしか FD 研修会は開催できませんでした。しかし、コロナ禍における ZOOM などの技術の発展により対面とオンラインの両方での研修会が可能になりました。基盤教育ワークショップや学生主体型成果発表会などがあります。今年度は生成系 AI をテーマにワークショップを開催しました。また、ネットワーク参加機関にエッセイをお願いし掲載しております。[2)]そこからは教職員のさまざまな挑戦や悩みを読み取ることができます。ぜひ、お読みいただき情報共有できればと思います。

１）　https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/faculty/education-kikaku/
２）　http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/tsubasa/

東北大学　高度教養教育・学生支援機構の近況報告

伊藤千裕（副機構長）

2014 年に 6 つの組織の統合によって設置された本機構も今年で 10 年目となります。現在も、①未来社会を先導する挑戦心と創造力を育む高度教養教育と学修支援の展開、②ワールドクラスの研究統合大学にふさわしい最先端の包括的グローバル教育の全学一体での推進、③アドミッション・ポリシーに合致した多様な学生を確保するためのアドミッションの構築、④21 世紀の知識集約型社会に対応した大学教育開発の推進と教育・学習マネジメントの強化支援、および⑤多様性を尊重し自己・社会の未来構想に挑戦する主体的学生を育成する包括的学生支援の推進という、5 つのビジョンの基に様々な取り組みをしています。

そんな中、学生の挑戦心に応え創造力を伸ばし世界的視野で先導するリーダーを育成するための全学教育改革が行われ、2022 年度から新たなカリキュラムが開講されています。現代的なリベラルアーツを含む分野横断型カリキュラム構築とともに、ICT を活用した遠隔同時配信授業・同一科目複数同時開講授業や、高年次教養教育としての文理・分野横断型授業を展開した内容となっています。

来年度からは国際卓越研究大学に向けた大変革の中で、本機構も柔軟に対応しながら、高度教養教育および学生支援の更なる推進を行っていきたいと考えています。

R6 年度からの教員組織改革及び教育改革

茨城大学（全学教育機構）

本学では R6 年度から大きな教員組織改革（教教分離）と教育改革の実施を予定し、準備を進めてきた。今回の組織改革はより一層の研究力向上を主眼とし、教員の教育、研究、公務等におけるエフォート率の現状から研究エフォートを高める必要があると考え、教育や公務の DX を推進し、細分化され重複議論となっている全学的な会議の一元化などの改善が図られた。教育改革に関しては、教育エフォートの軽減が教育の質の低下につながることがないよう、DX によって単に現状の効率化にとどまるのではなく、より質の高い地方国立大学として求められる高等教育の実現を目指した。基盤教育に関しては概ね現行の科目区分による履修体制と単位数を踏襲し、地域や世界に目を転じ世界を俯瞰的にとらえる力や、AI やデータサイエンスなどの現在の社会のニーズに即した力など、本学学生全員に共通して求める力を養い各人のキャリア形成を支えるものとして強化することとした。以下が R6 年度からの教育改革の主なポイントである。

①大学における学修と生活、生涯を見通したキャリア、これらに関する相談センターの充実
②90 分⇒105 分授業への移行と学部毎のカリキュラムに基づく授業の精選

③基盤教育におけるオンラインを活用した授業の大型化と全学的な幅広い学修を促すためのプログラム（プラスＩ（アイ）プログラム）の導入
④社会の動きに照らし合わせ必要性が高いと思われる倫理教育、情報教育、心の健康、これらの教育の基盤教育による充実強化
⑤教育 DX を生かし教育の質の保証を担保するものとして学生自身が成長を確認すると同時に教職員が学生指導に生かせる DP ルーブリック及び e-ポートフォリオの構築

②は補講期間や夏休み・春休みの確保、③は３つあるキャンパス間の移動問題の解消、これらが期待される。

千葉大学国際未来教育基幹キャビネット高等教育センターの設置と最近の活動

千葉大学においては，学長のガバナンスのもとに教育改革を進めるべく，2016 年に国際未来教育基幹を創設しました。2022 年 4 月には基幹を再編し，研究大学に相応しい全学的な教育改革を実現し，「学修者本位の教育の推進とイノベーション人材の育成」を達成するための司令塔として基幹内に高等教育センターを設置しました。高等教育センターは，教育改革担当副学長の統括の下，教育改革・ＩＲ，質保証・FD，高大連携支援，地域連携教育の 4 部門によって構成されています。各部門は，それぞれが果たすべき活動を展開するとともに，部門の有機的な連携の下，教育データの収集・分析や調査研究などを重ね，その成果を踏まえた大学院改革の拡充や，学生のニーズに沿いまた本学の強み・特色を活かした「多様で柔軟な教育プログラム」の開発などに取り組んでいます。

第４期の開始にあたり，国際未来教育基幹は「千葉大学ビジョン」および中期計画・目標を踏まえた「千葉大学次世代人材育成アクションプラン」を策定しました。基幹を構成する各センターは，重点的に取り組むべき事項について，第４期終了時の目標達成を目指して，バックキャスト的に各年度の活動目標・指標と具体的な取組を設定し活動を推進しています。これらの活動については，毎年自己点検・評価を行うとともに，基幹キャビネットによる外部評価を期の中間および最終年度に実施する計画となっています。高等教育センターは，学生，教員，職員の教育活動の可視化のためのトリプルダッシュボードの開発と運用，イシューベースの教育実施のための枠組み（副専攻／バンチプログラム）の構築とそれを証明するためのオープンバッチの発行，大学院の量的拡充，データ駆動型教育改革の推進を重点事項として取り上げ，その目標達成に向けて活動に励んでいます。

東京大学大学総合教育研究センター近況報告

東京大学大学総合教育研究センターは、全学の教育支援をミッションとしています。教育のオープン化、オンライン化の支援として、学内講義をインターネットで公開する OCW(Open Course Ware)、公開講座やイベント映像などを公開する東大 TV、オンライン講座を国内外に広く提供する MOOC、オンライン学習管理システム eLF、情報基盤センターと運営するオンライン教育ポータルサイト utelecon、Trilingual program による語学教育推進などの事業を行っています。また、日本語及び

英語で、大学院生および教職員を対象として教え方について学ぶプログラム（東京大学フューチャーファカルティプログラム、UTokyo Global FFDP、FD Open）を行っています。さらに、2023 年度より、キャンパスマネジメントシステム UTokyo ONE（UTONE）事業も引き受け、ワンストップの個々の学生のためのダッシュボードシステムの開発・実装も進めています。他には、授業カタログ、東大ナビなどで教育情報の発信も行っています。

OCW では 1500 超の資料や講義動画を公開し年間 90 万件以上のアクセスがあります。東大 TV は約 1600 の動画コンテンツを発信し年間 45 万件以上のアクセスがあり YouTube のシルバークリエイターアワードを受賞しました。MOOC には現在 21 コースあり 200 以上の国と地域から 62 万人の累計登録者、3.8 万人の修了者がおり、また留学希望者への留学準備講座は留学生の貴重な情報収集手段になっています。eLF は 521 件のコースで約 2500 名の利用者数がいます。東大 FFP では、これまで 954 名が修了し、学振採用者の受講者が 4 割以上で優れた研究者予備軍の貴重な FD の場になっています。また、東大 FFP をもとにしたオンデマンド教材「インタラクティブ・ティーチング」は累計で約 28000 名の登録者があり、書籍としても出版され、FD プログラムの公開という面から学外貢献の役割を果たしています。UTONE は 2022 年度から PEAK（Programs in English at Komaba：教養学部英語コース）生を対象として先行的に導入しています。

東京農工大学グローバル教育院の近況報告

東京農工大学では、2018年４月に、大学教育センターと国際センターを発展的に統合した全学組織であるグローバル教育院が発足した。第３期中期目標計画における戦略である「国際社会との対話力を持った教育研究の推進」と「高度なイノベーションリーダーの養成」の達成に向けて、以下の事項が重要課題として整理された。

1）研究大学として必要な教育活動の構築
2）教育の質的保証システムと新たな教養教育の構築
3）初中等教育における英語教育の抜本的改革への対応
4）留学プログラムの整理統合と国際教育交流活動の推進
5）入試倍率の抜本的対策
6）入試改革への対応、入試出題体制の再構築

グローバル教育院は、上記の課題に取り組み、本学の教育活動の充実に貢献することが期待された。これを踏まえた組織のミッションは以下の３つである。

1）教養教育と教育質保証システムの確立
2）大学のグローバル化の推進
3）留学生を含む優秀な学生の確保

2020年４月に新執行体制が誕生し、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大限に高める世界第一線の研究大学へ」という新学長ビジョンが掲げられ、「人の未来価値を広げる教育改革」が戦略の１つとして定められた。このビジョンをもとに2022年度に策定された第4期中期目標

では「世界トップクラスの大学を目指して、国際社会との対話力を持った教育研究を推進し、イノベーション人材を養成する基盤構築」が提唱された。グローバル教育院は、世界に通用する幅広い視野を持つ教養力、グローバルに活躍するためのコミュニケーション力、異文化理解力を有する人材養成を支援する全学組織として業務を担っている。昨今では、国際交流プログラムと共通教育科目群との統合、また、数理データサイエンス・A I教育プログラムの共通教育科目群における実現を推進し、国際通用性のある学士課程・博士前後期課程の構築に向けて教育の改善、実施、運営に注力している。

新潟大学教育基盤機構 教学マネジメント部門の近況

本学ではこれまで、教育の質の向上を目指し、教養教育と専門教育とを、連続性・体系性を有する一貫した学士課程教育の充実を行ってまいりました。平成 17 年度には、本学で開講する授業科目を従来型の教養科目と専門科目との区分を廃して「全学科目」と位置づけ、各学部の教育目的の達成に必要な全学科目の企画・実施体制を整備しました。さらに副専攻プログラムを導入し、学士課程教育のより一層の拡充を図りました。またこうした制度を円滑に運営するため、全学教育機構を設置しました。

平成 18 年度からは、従来の学部・学科の専門教育を中心とした教育課程を見直し、平成 21 年度に到達目標達成型の「主専攻プログラム」として再編しました。これらの教育改革を十全的に推進するため，平成 22 年度には、従来の全学教育機構を 6 つのセンターを抱える「教育・学生支援機構」として新たに発足させました。令和２年度からは、組織改編により既存のセンターを有機的に集約し､「教育プログラム支援センター」を設置｡令和４年 10 月には､「新潟大学将来ビジョン 2030」及び第 4 期中期目標・中期計画の達成に向け､「教育基盤機構」として再編し、更なる教育改善・学生支援を促進出来る体制としました。

教学マネジメント部門は、教育基盤機構を構成する４つの部門の１つです。教学マネジメント部門は，各学部・研究科の教育内容・体制を分析し，各分野の教育の強みや特色，社会的役割と進むべき方向性，その実施・進捗状況を確認するとともに，本学における学位プログラムを中心とした体系的な教育課程の充実・発展の支援を行い，教育の質保証に資することを目的としています。

金沢大学　教学マネジメントセンターの近況

林　透（教学マネジメントセンター副センター長）

金沢大学では，令和 3 年 4 月に教学マネジメントセンターを創設し，現在，学内教員 3 名及び学外アドバイザー2 名の体制で，教学マネジメントの向上や文理融合教育・STEAM 教育の開発・運営に携わっています。

教学マネジメント関係業務については，令和 2 年 1 月に公表された『教学マネジメント指針』(中央教育審議会大学分科会）に沿って，大学全体・学位プログラム・授業科目の各レベルにおける教学マネジメントを強化すべく，教育担当理事及び学長補佐の指示のもと，その取組を進めています。

特に，同指針では，教学マネジメントを支える基盤として「FD・SD の高度化と教学 IR 体制の確立」を求めていることに着目し，エビデンスに基づく教育マネジメントを進める観点から，教育・学修に関するデータの収集・分析・共有に関し，力を注いでいます。具体的には，アセスメントプランの枠組を提示しながら，授業評価アンケートや卒業・修了者アンケートの見直し，卒業・修了後アンケートや就業先企業アンケートの定例化を進め，毎年度刊行する FD 活動報告書へのダイジェスト掲載のほか，令和 4 年度には新たに『教学マネジメント FACTBOOK』を刊行するに至りました。また，同センターでは，令和 2 年度に採択された文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」の推進役の機能を担っており，第 4 の学域である「融合学域」の設置と全学域学生を対象とした「先導 STEAM 人材育成プログラム（KU-STEAM）」の開設を通した，文理融合・分野横断による STEAM 教育の推進によるイノベーション人材育成に尽力しています。大学構成員と地域・企業等が一緒になって人材育成するエコシステムの土壌を豊かにするため，学内での教職学協働型の KU-STEAM ランチョンセミナーの新規企画実施，高大接続コア・センターとの共同主催「探究・STEAM フェスタ」における高校生・高校教員と大学生・大学院学生・大学教員が集う対話の場づくりのほか，地域や企業等と連携した課題解決学習や実践インターンシップに授業科目開発を進めています。

福井大学高等教育推進センターの近況報告

江端　弘樹（高等教育推進センター 教学 IR 部門長）

福井大学高等教育推進センターは、本学の理念とビジョンを達成するために、学部、大学院および関連する各学内共同教育研究施設などと連携協力し、具体的な施策を企画・実施するとともに、中長期的な課題について提言する全学横断の学内共同施設として、平成 21 年度に設置されました。設置当初は、教育内容・方法および修学支援の充実に関する企画立案・提言などを目的として、入試企画部門、FD・教育企画部門、学生支援部門の３部門でスタートしました。平成 25 年度には地域志向の教育活動の推進を図るために COC 教育部門が新設され、さらに全学的な教学 IR 活動を推進するために令和４年度には教学 IR 部門が新設されるなど、時流の変化や学内の業務分担変更、組織改編などに対応し、機能向上を進めてきました。現在は、安田年博センター長（理事/副学長）のもとで、教学企画・支援部門、教学 IR 部門の２部門およびセンター業務を司る運営委員会から構成され、専任教員１名が配置されています。

教学企画・支援部門は、中期計画などの取組支援、教育の質向上に向けた全学横断的な企画、修学支援および修学環境の改善、教員の教育方法改善に資する情報発信、教育に関する教職協働の推進や FD・SD の統括など、全学的な方策の企画立案・提言、実施に従事しています。また、平成 23 年創刊の高等教育推進センター年報の紀要としてのリニューアル作業にも取り組んでいます。教学 IR 部門は、教学 IR に関するデータの収集・分析、教学 IR 関連情報の交換、学修成果・教育成果の可視化など全学的な方策の企画立案・提言、実施に取り組んでいます。具体的には、学生調査の整理・統合や新たなパネル調査導入に従事しました。また、大学の諸活動や教学 IR 部門への認知向上を期待して学内広報ポスター「数字でみる福井大学のいま」をシリーズ発行しています。

山梨大学 教育統括機構 大学教育・DX 推進センターの近況報告

近年、ディジタルテクノロジーの急速な発展とともに、ハイブリッド型教育への転換、文理融合、幅広い学びの実現、地域活性化を担う人材育成など、大学教育の根本的な改革が求められています。これらの社会的要請に対応するため、山梨大学は「大学教育センター」と「教養教育センター」を発展的に統合し、2023 年 1 月 1 日に「大学教育・DX 推進センター」を設置しました。

新センターの任務は、旧大学教育センターと旧教養教育センターの業務に加え、ディジタルトランスフォーメーション（DX）と学部横断教育の推進を含む全学的な教学マネジメントです。センター内には、教育改革推進室、教学 IR・DX 推進室、教養教育マネジメント室の 3 つの室が設置されています。

教育改革推進室は、教育改善部門と FD 部門の二つから成り立っており、先進的な教授法の開発に取り組んでいます。具体的には、PBL（問題解決型学習）、反転学習、ハイフレックス授業を含むオンライン教育、アクティブラーニングなどの効果的な教育手法の研究と普及を行っています。

教学 IR・DX 推進室は、教学 IR 部門と教育 ICT 部門の二つで構成されています。教学 IR データを効果的に活用する環境作りと、既存の ICT 基盤・サービスを補完する形で、AI を含む多様なディジタルテクノロジーを用いた DX の展開・推進を行っています。

教養教育マネジメント室は、「人間形成科目部門」「語学教育科目部門」「情報・数理教育科目部門」「教養教育科目部門」「自発的教養教育科目部門」「電算処理部門」の 6 つの部門から成っており、本稿執筆時点では現行の共通教育科目の安定した運営と大学アライアンスやまなしを通じた連携開設科目の実施を担っています。

目下、本センターでは、大規模言語モデルを含む AI 技術を活用した教学 IR 強化と教学 DX 推進、および全学共通教育の抜本的な改革という 2 つの大きなプロジェクトに取り組んでいます。いずれも令和 7 年度本格導入を目指しており、現在鋭意活動中です。引き続き本協議会の皆様のご指導・ご鞭撻をいただけますよう、お願い申し上げます。

信州大学高等教育研究センターの近況報告

松宮 慎治（学術研究院 総合人間科学系）

信州大学の高等教育研究センターは,2011 年 4 月に発足しました。今年度で 12 年目を迎えます。ただ，本センターの前身は共通教育を担う教員組織である全学教育機構（当時）内の高等教育システム開発部（2006 年度）にあります。さらにさかのぼれば，歴史は学内共同教育研究施設として発足した教育システム研究開発センター（1995 年度）から連綿と続いてきました。

現在のスタッフは，センター長（副学長）1 名，副センター長 2 名（1 名は e-Learning センターと兼務）を含む 5 名で構成されています。本センターのミッションは，

①大学教育に関する研究及び教育手法の開発

②大学教育の質保証に係る施策の企画

③教学関連の中期計画の進捗状況の把握及び計画実施の支援

④教学関連の大学情報戦略及び評価対応のデータ集積
⑤全学的なFDの企画と各部局におけるFDの実施支援
⑥本学が加盟する高等教育コンソーシアム信州における教育活動の推進
の6つです。

上記のもと，2023年度は，アセスメントポリシーの策定，ポートフォリオの設計，ディプロマ・サプリメント試行のための準備，「信大コンピテンシー」の運用，授業アンケートやシラバスの改訂・改善，ピアサポート体制の構築などに取り組んできました。また，年2回全部局を訪問する「部局懇談会」を開催し，信州大学の教育が抱える課題や今後の方向性について，ディスカッションを行いました。全国的にも珍しい，同程度の5つのキャンパスを長野県内にもついわゆる「たこ足キャンパス」を，教育を起点に有機的に接続する役割を担うべく，日々奮闘しています。

名古屋大学高等教育研究センターの近況報告

北　栄輔（高等教育研究センター長）

名古屋大学高等教育研究センター（以下、本センター）は、1998年4月に創設されました。2010年に文部科学省より教育関係共同利用拠点「FD・SD教育改善支援拠点」の認定を受け、2014年度まで活動しました。2016年4月には、本センターの専任教員4名は名古屋大学教育基盤連携本部高等教育システム開発部門に移動し、センターを兼務しています。2017年8月、文部科学省より教育関係共同利用拠点「質保証を担う中核的教職員能力開発拠点」として再び認定を受け、行いました。そして、2021年には、さらに3年間拠点としての活動延長が認められました。

2020年から2023年にかけて本センターにはいくつか大きな動きがありました。2020年4月1日に国立大学法人東海国立大学機構が設立され、名古屋大学と岐阜大学は共通法人傘下の大学として運営されています。本センターの教員は、東海国立大学機構教育基盤統括本部の主要メンバーとして、重要な役割を担っています。また、2022年度までに、それまでに所属していた教員4名のうち3名が定年退職または異動となり、新たに3名の教員が採用されました。現在は、教員4名に加えて、3名の特任教員が所属しています。

このような中、本センターは2023年度に25周年を迎えました。それを記念して、同年9月1日に名古屋大学教育基盤連携本部高等教育システム開発部門シンポジウム/名古屋大学高等教育研究センター 創設25周年記念国際シンポジウム「高等教育研究と実践をつなぐ～私たちが次の四半世紀にできること」を開催しました。海外からの講演者2名を含む4名の基調講演、パネルディスカッションを開催しました。100名を超える参加者とともに、これからの高等教育に求められることについて議論を行いました。

シンポジウムでいただいた貴重なご意見や新たな知見は、これからの本センターの活動に生かしていきます。

大阪大学スチューデント・ライフサイクルサポートセンターの近況

川嶋太津夫（スチューデント・ライフサイクルサポートセンター長）

スチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCS センター）は、2022 年 4 月に高等教育・入試研究開発センター（CHEGA）、全学教育推進機構 教育学習支援部、サイバーメディアセンター、キャリアセンターの改組・連携によって発足しました。本学の学生に関する入学前から在学中、卒業及び修了後までの教学データを蓄積、管理し、それを分析、活用することにより、当該データを基盤とした個別最適な教育及び学習・学生支援を全学的に実現するとともに、本学の中長期的な教育成果を可視化することをミッションとしています。

SLiCS センターは、3 つのポリシーに対応する形で入学前、在学時、卒業後それぞれの支援を行う部門と、それを教育・学習データの観点から支援する 7 つの部から構成されます。入学前においては、大学進学を希望する高校生や高等学校関係者のみなさんと大阪大学をつなぐために、高大接続の取り組みを高大接続部が、入試方法の研究開発や入試広報戦略の立案と実施を入試広報・入試開発部が行います。在学時においては、大阪大学の教育の質向上のために教職員への教育支援（FD）及び学生への学習支援を教学支援部が、デジタル技術を活用した新しい教育方法の開発や支援を教学 DX 部が行います。また、大阪大学全体の教育の質保証について、教学質保証部が取り組みます。卒業後については、大阪大学の学生を対象とした多彩なキャリア形成教育の計画・実施、卒業生・修了生と大学をつなぐための取り組みをキャリア教育部が担当します。そして、これらの各部の活動を支援するための教学データ基盤の整備、教育・学習を改善するための教育・学習データの分析を教学 IR・教学データ基盤部が担当します。

これらの 7 部が有機的に連携すること、また、学内のさまざまな部署との連携を行うことによって、データに基づいた個別最適な学生・学習支援を入学前から卒業後・修了後まで本学学生一人ひとりに提供し、高大接続・大学教育・卒業後など俯瞰的・長期的な目線でのサポート体制の構築をめざします。また、蓄積したデータや情報を分析することにより大阪大学の教育成果を短期のみならず中長期的に可視化すること、デジタル技術を最大限に活用して学習者本位の教育の推進と教育の質保証の更なる充実を実現します。

最新の状況は SLiCS センターのウェブをご覧ください。(https://slics.osaka-u.ac.jp/members/)

鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 高等教育開発センターの近況

香川敬生（副学長(教育改革担当)／高等教育開発センター長）

高等教育開発センターは，全学的な教育方針を企画・立案するとともに学部・研究科等と連携して教育プログラムの自主的な質保証および質向上に関する取組を支援することを目的として，教育センターの改組によって令和３年４月に設置されました。具体的には，教学マネジメント，教育の内部質保証（自己点検・評価），エンロールメント・マネジメントの実施・運営にあたり，そのために必要となる学修成果の可視化，全学的な FD・SD の企画・実施，および学部・研究科等との調整支援を主たる業務として活動しています。

発足以来，まずは上記のミッションを実施するための体制を構築し，月に２回の全体定例会と活動テーマ毎のワーキングをほぼ毎週実施することで業務を進めています。これまでの成果として，課題のひとつであったシラバス記入内容の不備について，記入マニュアルを作成するとともに，本センター実施の機械的なキーワード・チェックと各部局に依頼する教員間の内容確認を組み合わせて，大幅な充実を図ることができつつあります。また，学生の学修成果の可視化するｅポートフォリオ・システムを構築して全学に適用することで，自己調整学習者として学生を育成し，学修相談やキャリア支援に活用する基礎を構築しています。今後の運用で蓄積されるデータは，教学 IR にも活用することで教育改善に活用することになります。また，教育に関する自己点検・評価を毎年度おこなうことで全学的な課題を把握し，改善状況を確認することで教育の質向上に繋げています。

発足から３年目となり，既往のルーチンワークはほぼ軌道に乗って来たかと考えています。同時に設置された教養教育センターおよびデータサイエンス教育センター，また入学センター，キャリアセンターなど学内各組織と協働して，エンロールメントマネジメントの充実に向けた高等教育開発に尽力したいと考えております。何卒よろしくお願いします。

島根大学大学教育センターの近況報告

鹿住大助（大学教育センター副センター長）

島根大学の大学教育センターは、2019 年 4 月に教育推進センター、アドミッションセンター、キャリアセンター、生涯教育推進センターを統合して発足しました。入学前から卒業後、生涯教育まで、具体的業務としては高大接続、教育力向上、学修成果の可視化、教育 DX、教学マネジメント、IR、キャリア支援、知の公開など多岐にわたる課題に向き合いながら、新しい大学教育の創造にチャレンジしています。専任教員は 2023 年度現在 3 名と少なくなってしまいましたが、他の部局や事務部門と連携しながら幅広い業務を担当しています。

第四期中期目標期間中には、既存の教育を刷新し、学修者本位の教育の実現や、地域が求める人材の育成により注力していくことを目標に掲げています。地域との連携は COC 事業等の推進により深まってきましたが、しまね産官学人材育成コンソーシアムを中心に島根県の高等教育機関が育成すべき人材像が新たに提示され（「島根県版 高等教育のグランドデザイン」)、その実現に向けた教育改革に取り組んでいます。

令和 6 年度からは、大学全体の教育方針を刷新するとともに、全学基礎教育（STEAM 人材育成やグローバルに活躍できる人材、地方創生に資する資質能力を育成する教育などを柱にした構成）をスタートする計画です。また、専門教育とクロスしながら、異分野・異領域への越境的な学びを促す「島根大学クロス教育」を構築し、数十の領域横断的な教育プログラムが学士課程で展開される予定です。本稿執筆時点（2023 年 11 月)、具体的な準備作業を進めているところですが、これまで以上に、学生たちに多様な学びの選択肢を提供し、もう一つの自己の成長の可能性を発現させることができると期待しています。

全国大学教育研究センター等協議会の加盟校のみなさまの取り組みに刺激を受けながら、教育改革の歩みを進めております。引き続きご指導下さいますようお願いいたします。

広島大学 高等教育研究開発センターの近況

大膳 司（高等教育研究開発センター副センター長）

広島大学高等教育研究開発センターは、1972 年、日本で最初の大学・高等教育研究のための専門組織である「大学教育研究センター（Research Institute for Higher Education、以下 RIHE と省略)」として設置され、令和 4 年 5 月には創設 50 周年を迎えました。

2023 年 5 月現在、RIHE の教育研究体制は、専任教員 6 名、特任教授 1 名、特任助教 1 名、上席特任学術研究員 1 名、特任学術研究員 1 名、客員教授 2 名、客員准教授 1 名、学内研究員 11 名、客員研究員 21 名、事務職員 7 名の陣容で構成されています。創設 50 周年を迎えた現在も日本で最大規模の大学・高等教育に関する専門的研究組織であり続けており、その使命を果たすべく、これまでの実績を基礎に、新たな教育研究の展開を目指して日々努力しています。

RIHE の活動は、RIHE の 6 つの使命（①国際的な高等教育研究の中心地としての役割、②全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割、③大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能、④高等教育の研究者や専門職を育成する役割、⑤大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能、⑥広島大学の学内共同教育研究施設としての役割)）にそって実施されています。

活動の詳細は、RIHE のホームページで確認いただければ幸いです。

引き続き RIHE の活動へのご理解・ご協力をよろしくお願いします。

山口大学 教育・学生支援機構 教育支援センターの近況

野崎浩二（教育・学生支援機構 教育支援センター長）

山口大学では 2020 年（令和 2 年）4 月 1 日に前身の「大学教育センター」を改組し、「教育支援センター」を発足させました。また、同センター内にあった IR 部門を独立させ、社会的要請に十分に応える体制を整えるため、「教学マネジメント室」を設置しました。教学マネジメント室は室長（教育支援センター長が兼任）他、2 名の専任教員で運営しています。さらに、同じく同センターの一部門であった「データサイエンス教育推進室」を学内共同利用施設として独立させ、「情報・データ科学教育センター」を設置し、山口大学のデータサイエンス教育実施体制を強化しました。

本学では、令和３年度には全学における STEAM 人材・教育の理念や目標等の定義を明確にし、共通教育および専門教育に STEAM 科目を設定しました。本学の STEAM 人材の定義では、「S」「T」「E」「A」「M」を個別に扱うのではなく、これらをメタ的（総合的・俯瞰的）に捉えた論理的思考によって社会の課題解決を図り、イノベーションを人間中心に実行できる人材としております。本学の共通教育を中心となって実施している教育支援センターは、本学の STEAM 教育の重要な役割を担っています。

令和 4 年度から、教育支援センター内に DX 人材育成推進室を設置しました。DX とは「デジタルトランスフォーメーション」の略称で、データとデジタル技術を上手に活用し、ビジネスや社会、生活に変革をもたらす取組です。近年では、DX により様々な地域課題の解決を図っている事例もあ

り、そのための人材が広く求められています。DX 人材育成推進室では、こうしたニーズを踏まえ、正課外プログラムである Yu-DX プログラム※を全学展開し、現代社会の新たな変革に対応できる DX 人材を育成すること目指しています。
※Yu-DX プログラムとは、山口大学でこれまでおこなっていた YFL（やまぐち未来創生リーダー）育成プログラムに DX マインドを加え発展させた、DX 人材育成プログラム（YFL＋育成プログラム）です。

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室の近況

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室は、愛媛大学の教育改革を推進するために 2006 年に設置された組織です。全学的な教育方針の立案、教育課題に関する調査研究、ＦＤ、ＳＤ、ＴＡ・ＳＡの能力開発支援、カリキュラム開発支援、ＩＲ、準正課教育などの幅広い活動を実施しています。

教育企画室の活動の特徴の一つは、体系的に制度化された能力開発の機会の提供です。ＦＤの取り組みは、ＦＤマップを定めて授業の改善、カリキュラムの改善、体制の整備・改革の３つのレベルに整理されています。新任教員に対しては、本学独自のテニュア教員育成制度のもとで、100 時間の研修のカリキュラムが提供されます。ＳＤの取り組みとしては、新任職員から管理職を対象とした階層別研修と職務別研修を提供しています。さらに、ＳＤの実践的指導者、ＩＲ推進の専門家、カリキュラム開発の専門家などを養成するための研修も実施しています。

活動を通して得られた知見を論文だけでなく、書籍やハンドブックの形で発信していることも教育企画室の特徴です。これまで教員向けの教授法の書籍、職員向けの能力開発の書籍、学生向けの教材などを数多く刊行しています。近年では、『大学の教務 Q&A 第 2 版』（玉川大学出版部、2023 年）、『カリキュラムの編成』（玉川大学出版部、2022 年）、『大学の学習支援 Ｑ＆Ａ』（玉川大学出版部、2022 年）などを刊行しました。

さらに、大学間ネットワークを牽引している点も教育企画室の特徴です。とりわけ、四国全域の高等教育機関が連携するＳＰＯＤ（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）において愛媛大学が代表校となり、加盟機関の教職員能力開発と機関を越えた交流を積極的に進めています。

これらの教育企画室のＦＤ、ＳＤの活動実績が評価され、2010 年から文部科学大臣によって継続的に教育関係の共同利用拠点（拠点名称：教職員能力開発拠点）として認定されています。教職員能力開発拠点の活動として、教職員個々人の能力開発に加え、カリキュラム、制度、組織体制などの改善に向けた組織開発支援を展開しています。

熊本大学 大学教育統括管理運営機構の紹介

平成 9 年 3 月、教養部が廃止され、4 月に学内措置としての大学教育研究センターが設置されていたが、平成 15 年 4 月 1 日、省令施設として改組され、従来の研究部が大学教育機能開発総合研究センターに、教育部は教養教育実施機構（平成 23 年 8 月教養教育機構）となった。さらに平成

28 年 6 月に、大学教育における教育の質を統括管理するガバナンス機能を高めるため大学教育統括管理運営機構に改組した。

大学教育統括管理運営機構は、「入試・就職戦略室」「教育プログラム管理室」「評価分析室」「グローバル教育推進室」の 4 つの室を置き、それぞれがミッションを達成するため業務を遂行するとともに、全学の会議体を所掌し、機構を中心とした組織的な実施体制を構築している。
また、「教養教育実施本部」を置き、教育プログラム管理室の統括管理の下、教養教育の運営・実施を担うとともに、附属施設として「数理科学総合教育センター」及び「多言語文化総合教育センター」を設置し、大学教育の高度化に取り組んでいます。

鹿児島大学高等教育研究開発センターの近況

伊藤 奈賀子（高等教育研究開発センター長）

本センターは、鹿児島大学全体における教育の質保証や質的向上への貢献を主な目的として 2017 年度に設置されました。具体的には以下のような業務を担っています。

1. 全学的な教育改革・改善の推進
2. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営
3. 全学的 FD の企画・運営
4. 教学 IR の推進
5. manaba の活用・運用

全学的な教育改革・改善については、ディプロマ・サプリメントの開発等に取り組んでいます。また、第 4 期中期目標・中期計画における教学関連事項について、その策定から進捗管理まで一貫して役割を担っています。進捗管理とも関連して、全学的な FD を目的とした企画の立案・運営にも取り組んでいます。

一時的なものとしては、2020 年度以降の新型コロナウィルス感染症流行を受けた遠隔授業支援や生成 AI の活用に関するガイドライン作成にも取り組んでいます。遠隔授業支援については既に一定の役割を終えたため、次のステップとしてその成果の総括と遠隔授業の質的向上に向けて、生成 AI については、レポート課題を出題する教員の行動変容も必要になることを踏まえ、それぞれ関連する FD に取り組みます。

「地域人材育成プラットフォーム」は本学が独自に開発した、学部横断型で地域人材を育成する教育プログラムです。3 つのプログラムが運用されており、本センターはプラットフォーム全体とその 1 つである「かごしま地域リサーチ・プログラム」の運営を担っています。

教学 IR については、大学全体として実施する調査の設計から結果を踏まえた改善方針の提案に至るプロセス全体や、各部局における教学 IR の体制整備に取り組んでいます。また、教育上の課題解決に向けた実践的な活動にも随時携わっています。

manaba は本学が運用している LMS であり、教育改善だけでなく学生の学習改善にも活用されてい

ます。本センターとしてはそのより適切な利用方法を発信すると同時に、蓄積された情報の教育改善への活用にも取り組んでいます。

琉球大学グローバル教育支援機構の近況報告

西本裕輝（グローバル教育支援機構）

本学が全国大学教育研究センター等協議会に加入したのは 2000 年代初頭であり、その意味では比較的初期のメンバーと言える。当時の本学の主体組織は「大学教育センター」であった。機能も教養教育の実施、全学的な FD の企画・実施、外部評価への対応である。

しかしその後、学内での組織改編が進み、現在では「グローバル教育支援機構」という一見すると機能が不明確な名称となっている。これは学内にもともとあった学生向けのセンター群、大学教育センター、アドミッション・センター、就職センター、留学生センター、保健管理センターを統合してできた組織であるためであり、名称も最大公約数的なものとなったためである。このようなセンター群を一つにまとめるといった流れは全国的なものであるため、多くの大学で同じような状況が見られるのではないだろうか。

加入後 20 年が経過し様々な変更もあったが、協議会の名簿の本学の欄には「グローバル教育支援機構」に併記して「大学教育センター」の名称も残していただいている。実際、大学教育センターの名称も部門としては残しているので嘘ではない。現在、３名の専任教員が在籍しており、機能も当初のもの（教養教育、FD、外部評価）を引き継いでいる。今後も「グローバル教育支援機構」のうち「大学教育センター」のスタッフが本協議会に参加させていただき、最新の情報にふれたい。

国立教育政策研究所高等教育研究部の近況

濱中義隆（国立教育政策研究所 高等教育研究部長）

国立教育政策研究所高等教育研究部は，高等教育政策にかかる基礎的な事項の調査及び研究を行うことを目的に設置されています。国内外の高等教育に関する政策動向に関する調査研究，大学の改革動向等に関わる調査研究，高等教育政策の展開に貢献するための理論的・実証的な調査研究等が研究テーマの柱です。現在，専任の研究官は２人のみの小世帯ではありますが，所外研究者の皆さま，併任の研究官の協力も仰ぎつつ，日々の調査研究に励んでおります。

令和２～４年度にかけては，「修学支援新制度」の創設に象徴されるように，高等教育進学の機会均等や費用負担の問題が大きな政策課題となっていることから，全国の高校３年生の保護者を対象とする調査を文部科学省と共同で実施し，その成果をプロジェクト研究報告書として取りまとめました。

また本年度からは新規のプロジェクト研究として「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」を立ち上げたところです。大学教育研究センター等にご所属の先生におかれましては，

学内で同調査に関わっていらっしゃる方も少なくないと思います。同調査の今後の在り方について，意見交換の場等をいただければ幸いです。

その他，国際研究・協力事業として大学教育のグローバルな質保証，テスト問題バンクの普及など従来からの研究テーマも継続実施しています。

引き続き当研究所の活動へのご理解・ご協力をよろしくお願いします。

【編集後記】今年度は、ほぼ新型コロナの影響を受けない環境で全国大学教育研究センター等協議会大会を開催できました。どの組織も心機一転で活動を始めているのではないかと思い、近況を報告してもらいました。執筆者の皆様に感謝いたします。　(D)